

令和7年7月30日
協議会会議資料

千曲市地域防災拠点・道の駅 基本計画策定支援及び民間活力導入可能性調査

第二回推進協議会
運営事業者ヒアリング結果

ヒアリング企業の業種一覧

PFI代表企業	6件
PFI構成企業	2件
道の駅運営企業	4件
直売所運営企業	2件
農産物加工企業	1件
	合計 15 件

ヒアリング項目

1. 事業アイデア・ブランディング
2. 施設規模・整備段階
3. 地元協議会との連携
4. 事業参画意欲
5. その他
6. まとめ

1 事業アイデア・ブランディング

- ▶ **ターゲット**：観光客だけでなく、地元住民の日常利用を重視することが採算確保の鍵となる。子育て世代の集客も重要視されている。
- ▶ **独自性**：地域特産品の理解と商品化、製品開発、自家製・手作りを前面に出した飲食店、ジビエ活用などが挙げられる。
- ▶ **施設の役割**：レジャー型施設として一日滞在可能な機能（BBQ、温浴施設、大型遊具など）の併設が望ましい。地域コミュニティの拠点、情報発信、地域活性化、防災拠点としての機能も重要。

敷地面積

- ▶ **駐車場**：最も重要視されており、現在の計画では不足している可能性が指摘されている。200台以上、大型車や観光バス用のスペース確保が望ましい。コの字型の敷地形状の場合、駐車場は一つにまとめるべきとの意見も。

交通量

- ▶ 既存の道の駅の成功事例と比べ、想定される交通量が少ない場合、採算確保が難しい可能性が指摘されている。

段階的整備

- ▶ **賛成**：柔軟な調整が可能、市場ニーズの変化に対応できる、広告宣伝の機会を2回得られる、オープン後の検証を経て次の整備ができる、自由度が高い施設づくりが可能、物販エリアを先行し採算を確保してから公共部分を導入する方が良い。
- ▶ **懸念**：公民連携の仕組みが複雑化し、実現難易度が高まる。2回目以降のコンテンツが広場などでは意味がない。最初のコネプト統一のため一体的に発注した方が良いとの意見も。

※個別意見のみ記載

- ▶ A道の駅運営者：運営事業者が協議会への参画を必須とすることに抵抗感を示す企業は少ない。できる限り早い段階での参加を希望し、地域に良い施設を作るための専門的意見を述べたい。
- ▶ B道の駅運営者：農産物直売所の運営にはJAとの連携が不可欠であり、直売所の運営に対してJAやその他関連企業の立ち位置は市で整理してほしい。JAの参画意欲を行政側で事前に確認しておくことが望ましい。
- ▶ C道の駅運営者：出荷者協議会との立ち位置は、市が住民自治協議会に委託し、連携しており上手く回っている事例ある。
- ▶ D道の駅運営者：行政側で協議会を取り仕切ることが希望する。地域の方の意見が事業者の利益に繋がらない場合がある。地元企業の独占によるコスト高騰の可能性も指摘されている。

- ▶ **意欲あり**：多くの企業が参画意欲を示している。

ハードル

- ▶ **資金面**：EOI選定から開業までの期間が長く、運営者の人件費などの先行投資が大きいことへの枠組み検討。PFI投資に対する不安、投資回収の見通し。
- ▶ **地元連携**：チーム組成や地元企業との連携可能性の検討が必要。発注者側からのマッチング支援があればありがたい。

業務範囲

- ▶ 運営と維持管理を一体的に行うことで、スタッフのマルチ化が進み、事業費削減に繋がるとの意見もある。

物価高騰

- ▶ 農産物は価格転嫁が難しく、物価高騰は大きな懸念材料である。

▶ 地域との密接な連携

JAや地元生産者との協議や連携を進め、農産物直売所や地域特産品を活用し、住民向けサービスやイベントで日常利用を促進する。

▶ 独自性の強化

地域特産品、自家製を活用した飲食施設で差別化を図る等、幅広い世代をターゲットにする。

▶ 物価高騰への対応

価格スライド条項や行政補填を組み込み、リスク軽減とコスト増加への財政支援を確保する仕組みが必要。

▶ 事業者の参画意欲を高める工夫

透明性のあるスキームと効率化を追求し、事業者にとってメリットのある長期的な利益を提示する。